

令和4年度京都府港湾事業特別会計

歳入歳出予算

事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較 (千円)
1 使用料及び手数料	251,688	264,803	△13,115
2 財産収入	17,030	16,950	80
3 繰入金	520,056	350,499	169,557
4 府債	1,290,000	1,190,000	100,000
歳入合計	2,078,774	1,822,252	256,522

(歳出)

款	本年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較 (千円)	本年度予算額の財源内訳			
				特定 国庫支出金 (千円)	府債 (千円)	その他 (千円)	一般財源 (千円)
1 港湾事業費	2,078,774	1,822,252	256,522	0	1,290,000	788,774	0
歳出合計	2,078,774	1,822,252	256,522	0	1,290,000	788,774	0

2 歳入

第1款 使用料及び手数料

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 使用料	251,688	264,803	△13,115
1 港湾事業使用料	251,688	264,803	△13,115
計	251,688	264,803	△13,115

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 港湾事業使用料	251,688	港湾施設使用料

第2款 財産収入

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 財産運用収入	17,030	16,950	80
1 財産貸付収入	17,030	16,950	80
計	17,030	16,950	80

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 財産貸付収入	17,030	財産貸付収入

第3款 繰入金

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 一般会計繰入金	520,056	350,499	169,557
1 一般会計繰入金	520,056	350,499	169,557
計	520,056	350,499	169,557

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 一般会計繰入金	520,056	一般会計繰入金



3 歳 出

第 1 款 港湾事業費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源 (千円)
				特 定 財 源	国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	
1 港湾管理費	131,674	136,897	△5,223	0	0	131,674	0
1 港湾管理費	131,674	136,897	△5,223	0	0	使用料及び 手数料 131,674	0
2 港湾整備費	1,016,600	916,694	99,906	0	1,000,000	16,600	0
1 港湾整備費	1,016,600	916,694	99,906	0	1,000,000	繰入金 16,600	0
3 公債費	930,500	768,661	161,839	0	290,000	640,500	0
1 元利償還金	930,497	768,658	161,839	0	290,000	使用料及び 手数料 120,014 財産収入 17,030 繰入金 503,453	0
2 公債諸費	3	3	0	0	0	繰入金 3	0
計	2,078,774	1,822,252	256,522	0	1,290,000	788,774	0

節		区 分	金 額 (千円)	説 明
2	給料		7,958	1職員給与費
3	職員手当等		5,878	2施設管理費
4	共済費		2,921	
10	需用費		46,365	
11	役務費		2,419	
12	委託料		27,255	
14	工事請負費		8,100	
18	負担金、補助及び交付金		4,778	
26	公課費		26,000	
2	給料		8,125	1職員給与費
3	職員手当等		5,526	2京都舞鶴港物流基盤重点整備事業費
4	共済費		2,949	
12	委託料		50,000	
14	工事請負費		950,000	
27	繰出金		930,497	京都府公債費特別会計繰出金
27	繰出金		3	3京都府公債費特別会計繰出金

給 与 費

明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	4 (0)	千円 —	千円 16,083
前 年 度	4 (0)	—	17,207
比 較	0 (0)	—	△ 1,124

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 10,864	千円 26,947	千円 5,870	千円 32,817	
11,611	28,818	6,602	35,420	
△ 747	△ 1,871	△ 732	△ 2,603	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 918	千円 739	千円 360
	前 年 度	1,278	593	0
	比 較	△ 360	146	360

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 962	千円 1,037	千円 3,822	千円 3,026
959	1,097	4,403	3,281
3	△ 60	△ 581	△ 255

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	4 (0)	千円 —	千円 16,083
前 年 度	4 (0)	—	17,207
比 較	0 (0)	—	△ 1,124

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎  
(注2) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 918	千円 739	千円 360
	前 年 度	1,278	593	0
	比 較	△ 360	146	360

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —
前 年 度	—	—	—
比 較	—	—	—

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 10,864	千円 26,947	千円 5,870	千円 32,817	
11,611	28,818	6,602	35,420	
△ 747	△ 1,871	△ 732	△ 2,603	

となったものである。

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 962	千円 1,037	千円 3,822	千円 3,026
959	1,097	4,403	3,281
3	△ 60	△ 581	△ 255

共 済 費	合 計	備 考
千円 —	千円 —	
—	—	
—	—	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 1,124	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 昇給に伴う増加分	42	$\left[ \frac{\text{平均昇給間差額}}{m} \times \frac{\text{昇給に係る職員数}}{n} \right] \times 3$ $6,850 \times \frac{1}{2} \times 3$
		3 その他の増減分	△ 1,166	職員の異動等に伴うもの
職員手当	△ 747	1 制度改正に伴う増減分	△ 234	期末手当 △ 234 千円
		2 その他の増減分	△ 513	職員の異動等に伴うもの

備 考													
平均昇給率	2.08%												
職員の異動状況													
区 分	<table border="1"> <thead> <tr> <th>現に在職する職員数</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>4 (0)</td> <td>4 (0)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>4 (0)</td> <td>4 (0)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> </tbody> </table>	現に在職する職員数	そ の 他	計	本 年 度	4 (0)	4 (0)	前 年 度	4 (0)	4 (0)	増 減	0 (0)	0 (0)
現に在職する職員数	そ の 他	計											
本 年 度	4 (0)	4 (0)											
前 年 度	4 (0)	4 (0)											
増 減	0 (0)	0 (0)											
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。													

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和3年10月1日 現 在	平均給料月額	329,125
	平均給与月額	426,500
	平均年齢	44.8
令和2年10月1日 現 在	平均給料月額	352,125
	平均給与月額	438,750
	平均年齢	47.3

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
府 の 制 度	高 校 卒	156,700
	大 学 卒	191,000
国 の 制 度	高 校 卒	150,600
	大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和3年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	2 (0)	50.0 (0)
	4 級	0 (0)	0 (0)
	5 級	2 (0)	50.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)
令和2年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	25.0 (0)
	4 級	1 (0)	25.0 (0)
	5 級	2 (0)	50.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和2年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)

(注) ( )内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

オ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地
支 給 率	17.4	9.4	5.4	4.4	3.2
職 員 数	0	0	0	0	4
国の指定基準に基づく 支給率	20	10	16、12、6、3 又は0	6 又は0	0

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	一 部 異 なる	最高支給限度額は 30,000円であること
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等使用者に 2,600円(通勤距離が片道3キロメートル以上であるときは、1キロメートルまでごとに 620円を加算)を支給 特別急行列車等利用者に支給する特別料金等相当額は往復相当額であること 特別料金等相当額の最高支給限度額は住居が京都府の区域内にある場合 30,000円であること

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについて  
及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和3年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
令和4年度港湾事業費	380,000	—	0

府債の令和2年度末における現在高並びに令和3年度末

区 分	令和2年度末現在高 (千円)	令和3年度末現在高見込額 (千円)
1 港湾整備事業債	9,686,237	10,251,612
合 計	9,686,237	10,251,612

ての令和3年度末までの支出額又は支出額の見込み

令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	特 定 財 源			一般財源 (千円)
		国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
令和4年度 ～令和5年度	380,000	0	380,000	0	0

及び令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

令 和 4 年 度 中 増 減 見 込 み		令和4年度末現在高見込額 (千円)
令和4年度中起債見込額 (千円)	令和4年度中元金償還見込額 (千円)	
1,290,000	902,332	10,639,280
1,290,000	902,332	10,639,280